

Perspective of the Human Development Theory.

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/682

人間発達論の射程

山 本 敏 郎

Perspective of the Human Development Theory.

Toshirou YAMAMOTO

I. 問題の所在

教育実践が子どもの発達を語るとき、多くを心理学の研究成果に依拠してきたといっても異論はないであろう。心理学の発達研究は、身体的・精神的な諸機能の高次化およびその連関、人格や能力の構造にかかわる抽象的な法則や発達の段階を明らかにしてきた。教育実践はそれに依拠しながら、そうした発達過程を推進し組織するための教育内容、活動・学習の内容、およびそれらの習得と指導の過程における法則や原理を明らかにしようとしてきた⁽¹⁾。

教育実践の立場からすると、心理学の発達研究の成果は抽象度の高い一般的な法則の記述であるから、子どもを目の当たりにしたとき、彼ら／彼女らの発達課題やそれにふさわしい活動内容までは導き出せても、具体的な指導方法を導くことは困難であった⁽²⁾。とくに生活指導実践の場合、子どもの生活やそのあり方を規定している政治的、経済的、社会的状況の分析にもとづいて指導を構想する必要が、教科指導や学習指導と比べるとはるかに高く、心理学の成果に依拠するだけでは事足りない⁽³⁾。生活指導はたとえば、経済成長、貧困、権利、平等、民主主義、雇用、住宅、衛生、医療、福祉、コミュニティなど——数え上げたらきりが無いが——、人間の生存や生活の豊かさ (well-being) を軸にして、こうした発達環境との関連で発達概念を問い直し、それに固有の発達理論を構築しなければならない⁽⁴⁾。

さて、本論文でとりあげるのは UNDP (United Nations Development Programme、国連開発計画) の “Human Development Report” (邦訳タイトルは『人間開発報告書』、以下、HDR と略記) 各年次版 (1990～2000) や、UNDP の総裁特別顧問としてその発行を指揮してきたマブブ・ウル・ハク (Mahbub Ul Haq) による人間発達 (Human Development) 概念である。

人間発達概念は、同報告書の顧問として、理論的に多大な貢献をなしてきたアマルティア・セン (Amartya Sen) の「潜在能力」理論の影響を受けて HDR 創刊号 (1990年版) で登場してくる。本論文では、それ以前の、経済開発、成長、工業化、産業化など、近代化の意味を強く帯びていた development 概念がどのような経緯で人間発達に焦点化されたのかを跡付け、人間発達理論の基本的な骨格をを明らかにする。これらを通して、生活指導が求める発達理論の構築にあたって人間発達概念から示唆されることに言及したい。なお、HDR の各年次版で特集されたテーマのすべてを本論文でとりあげることはできない。そのなかから本論文は、development と経済成長との関係を取りあげ、政治的自由、参加、安全保障、ジェンダー、貧困等については別に論じる。

II. development 概念の語源とその変質

1. development の訳語について

最初に、development の訳語について一言コ

メントしておきたい。development は日本語では開発、発展、発達などの訳語が当てられる。地域開発、国土開発、経済開発（または発展）、発展途上国、社会発展、集団の発展、人格・能力の発達というような使い分けが一般的である。

わたしは、教育政策のなかで人的能力開発などという言葉が使われてきたことを見過ごしてはならないと考えている。人的能力開発は国家や企業が求める人材の育成というイデオロギーを内包しているだけではなく、人的資本という言葉とも相俟って、人間およびその能力を経済成長のための手段や道具としてしか見ていない。したがって、Human Development を HDR の邦訳タイトルや、経済学、女性学の人たちがそうするように、「人間開発」という訳語をあてることは戒めなければならない。それどころか、Human Development を「人間開発」などと訳すと、Human Development が提案された趣旨に悖ることになる。

したがって、HDR 等の邦訳文献で「人間開発」という訳語が使用されている場合でも、本論文では、可能な限り原著を確認しながら、原則として「人間発達」という訳語をあてる。また経済開発、地域開発のように開発という用語がふさわしい場合を除いては、これまでそう表記してきたように、Human Development という用語をそのまま用いたり、development と表記したりする。

ただし、そうしたからといって、development という言葉のなかに潜む西欧型近代化イメージを払拭できるわけではない。しかし安易に開発という言葉を使わないことによって、できるだけ西欧型近代化イメージと距離をおくことができるし、development のそもそもの語源的意味に立ち返ることができると考えている。

2. development の語源的意味

development を発達と表記するか開発と表記するかはひとまず脇へおいて、development がそもそもいかなる意味をもっているのかをみて

おこう。経済学者・二宮厚美が次のように、development の語源に言及している。

「デベロッパ (develop) の英語は『包む』を意味する古フランス語 (veloper) に打ち消しの接頭語 (des-) をつけてできた言葉であると説明されています。だから『包む』とは対照的な『開く』を意味することになります。『包む』を意味する後者の古フランス語 (veloper) の方は英語の世界では封筒を意味するエンベロップ (envelope) の言葉に継承されています。」

「そうすると、……英語のデベロップメントが日本語では『発達』とか『開発』とか『現像』と訳される意味あいがわかってきます。つまり発達とは人間の内部に宿る潜在的な力を外にむかって顕在化させること、開発とは自然のなかに眠る潜在的な力を人間に役立つように引きだしてやること、……を意味していることになります。一言でいえば、いまだ目に見えない隠された潜在的な力をこの世に顕在化すること、ここにデベロップメントの言葉の意味あいがあるということになるわけです。」⁽⁵⁾

二宮が言うように、development とは、それを開発と言おうが発達と言おうが、「いまだ目に見えない隠された潜在的な力をこの世に顕在化すること」である。だから発達がヒューマンスティックで、開発がヒューマンスティックではないなどというのは勝手に決めつけであって、語源的には開発が必ずしも好ましくない言葉だというわけではない。むしろ語源が同じだからこそ、人びとが好ましいと思っている発達のなかに、好ましくないと思っている開発の意味が侵入しているとも言えるのである。

開発の評判がはかばかしくないのは、それがもっぱら自然環境を資源としてのみとらえ、労働による資源の開発と加工、すなわち「自然のままでは潜在的にしか利用可能でないものを実際に利用できる状態に掘り起こし人間のニーズに応じて加工すること」だったからである。しかも、「市場原理での資源配分に立脚する経済学においては、土地、水、森林、鉱物資源の私

的な占有と利潤目的での開発行為は当然視」⁽⁶⁾されてきたからである。

以下では、development（開発）がどのようにしてこうした好ましくないイメージがもたれるようになったのか、語源的意味がどのように変質していったのかを見てみよう。

Ⅲ. development 概念の歴史的変容

1. 経済成長としての development と「低開発国」への介入の正当化

グスタボ・エステバ（Gustavo Esteva）は、日常語としての development が、生物学、歴史哲学のなかで比喩的に用いられたのちに日常世界に戻り、政治的に利用されるようになった経過について述べている。

日常語としての development とは、エステバによると「何らかの対象あるいは有機体に潜在していた能力が解放されて、その対象あるいは有機体が自然で、完全な、十分に発達した形態に達するまでの過程を語る言葉」⁽⁷⁾である。先の二宮による説明とほぼ同じである。生物学ではここから「有機体が発生時に与えられた潜在能力を発現していく過程」とされ、development は「進化」に置き換えられていく。さらには、それが自然法則として理論化されると、歴史や社会の進歩・進化にも転用されて、「実際は数ある社会生活形態の一つにすぎない工業的生産様式が、単線的に進化する社会の最終的な発展段階と定義され、…新石器時代人のなかにすでに潜在していた諸能力が、自然の過程に従って最高度に発現した段階とみなされ、…あらゆる歴史は西欧の視点から定式された」⁽⁸⁾とする。

エステバによると、1930年代の植民地開発や都市開発を経て、1949年1月20日、トルーマン米大統領の就任の日に、開発の時代が幕を開けたのだという⁽⁹⁾。

「われわれは、新しく、大胆な試みに着手しなければならない。科学の進歩と産業の発達がもたらしたわれわれの成果を、低開発国の状況

改善と経済成長のために役立てようではないか。かつての帝国主義、すなわち大国の利潤のための搾取は、もはやわれわれの未来に存在する余地はない。われわれが構想するのは、民主的で公正な関係を基本概念とする開発計画である。」

この就任演説の含意の一つは、軍事力を背景にした植民地支配を終わらせることにある。それを「民主的で公正な関係」と言っているのであるが、実際は、経済的な発展を遂げた「北」の経済大国といまだ発展途上の「南」の低開発国という関係を新たに浮上させ、ヴォルフガング・ザックス（Wolfgang Sachs）が「あらゆる介入を高い目標の名によって正当化する機能」⁽¹⁰⁾と指弾したように、「低開発国の状況改善と経済成長」という名目で、市場経済が確立した「北」の経済大国が、市場経済が確立していない「南」の低開発国へ介入することを正当化したのである。そしてその直後、開発プロモーターたちによって、development は「結局のところ『経済成長』の問題に還元され…、経済的低開発地域の一人当たりの所得を伸ばすこと」⁽¹¹⁾を意味するようになったのである。

development の中心に経済成長をおく考え方や政策は、その後1970年代まで継続する。国連は「第一次国連開発」(1960～1970)においても、development を、さまざまな段階を経て進められる経済成長の道であると定義していた。その間、急速な成長とともに不平等が激化してきたにもかかわらず、「第二次国連開発」(1970～1980)でも、経済開発の思想と方法が主流であった。

2. 経済成長論の若干の修正——「基本的ニーズ(Basic Needs)」論

ただし、「第二次国連開発」の時期には、経済成長と社会開発を区別する考え方が現れ、医療、保健、雇用、教育の普及と整備が社会開発として進められる。そこから経済開発（成長）と社会開発との関係の問題が浮上し、一人当た

りの所得が向上していても、貧困、失業、不平等について二つ以上のものが悪化していれば開発に成功したとはいえないというような議論も出てくる。

そういうなかで、ILO(国際労働機関)が1969年に雇用志向開発戦略を提唱し、当時の世界銀行総裁、ロバート・マクナマラが、1973年のナイロビ演説で、「先進国」のGNPが飛躍的に増加したにもかかわらず、最貧困の人たちには所得が配分されず、なお40%の人たちが栄養失調や不衛生で苦しんでいることを指摘した。そして世界銀行は、従来のインフラ建設重視を「絶対的貧困」の撲滅のための援助に転換させ、人的資本の開発、成長に伴う再配分とならんで、教育、健康、きれいな水、栄養、家屋などの「基本的ニーズ(basic needs)」の充足を強調する⁽¹²⁾。

また、1974年には、国連環境計画と国連貿易開発会議とが共催する会議がメキシコのココヨクで開かれ、現状では「基本的な人間的ニーズ(fundamental human needs)」を満足させるといふ「内的限界(inner limits)」に到達していないどころか、飢餓、病気、住居、識字などは悪化していること、環境破壊が進み、地球の物理的統合性という「外的限界(outer limits)」の危機が指摘される。そしてdevelopmentの目的は物から人へ移すべきこと、「基本的な人間的ニーズ」を充足させない経済成長はdevelopment理念に逆行すると主張されている。

ここで登場した人間のdevelopmentという思想の一部は、スウェーデンのダグ・ハマーショルド財団の提言(“What's Now? Another Development” 1975)に引き継がれる。さらに1976年にはILOが「基本的な人間的ニーズを充足させる道」を発表し、「基本的な人間的ニーズ」を「社会が最貧困層の人々に設定すべきミニマムな生活水準」と定義した⁽¹³⁾。

HDR96年版は、基本的ニーズについてそれは次の三つの柱からなるとしている。①余剰労働力のある国に対し、効率的、労働集約的生産を通して所得を増大させること、②貧困を減ら

すうえでの主な役割を、公教育、安全な水、家族計画、保健医療などの公共サービスを割り当てること、③人びとの関心を開発参加へと向かわせること⁽¹⁴⁾、つまり「所得+公共サービス+参加」である、と。

それによると、実際にはもっぱら公共サービスの提供だけに力がいれられたため、「貧しい人々の数を数え、見積もりを出し、ものを貧しい人に支給する」ということでしかなかったことを批判する。また、援助する「北」の側から登場してきた、developmentの目的は人間の生活水準の向上、「基本的な人間的ニーズ」の充足であり、経済成長はその手段であるという主張が「南」の側の要求に合致していたかといえ、そういうわけではない。1960年代の「第一次国連開発」の時代に、南北ともにGDP水準は向上するが、南北格差は拡大するとともに、南のなかでの上層部と下層部との貧富の格差も拡大している。「南」の主張は、依然として継続している「北」による支配からの脱却であった。それが「新国際経済秩序(NIEO)」の主張として現れてくる。これは、IMFやGATTに象徴される国際経済体制を崩さない限り、「北」に対する「南」の経済的従属は逃れられないとし、資源に対する「主権の確立」と新たな国際関係の前提となる「主権の平等」を求めたものである。あるいは、支配・被支配関係の逆転を図った運動と言われることもある。

このことについてHDR96年版は、「一部の途上国は先進諸国によるベーシック・ニーズへの支援を、国際政策の議論および新しい国際経済秩序の必要性から注意をそらすための手段とみなした」と述べている⁽¹⁵⁾。

そうした点からすると、60年代の「構造主義」は70年代に「改良主義」によって克服されたのではなくて温存されたというべきであろう。だから、援助(介入)の手段が金と技術の移転から「基本的な人間的ニーズ」に転換したことと、<援助(介入)する-される>という関係の継続という両面をみておかなければならない。

3. 人的資本論

また、1960年代後半には、今述べたような「改良主義」の潮流と並んでか、あるいはそれを批判しながら、「新古典派」が台頭してくる⁽¹⁶⁾。「構造主義」が「市場の失敗」を前提的仮説として、政府、公企業、国家による開発計画の策定や他国と市場への介入を正当化するのになんたいし、「新古典派」は「発展途上国（低開発国）」においても市場メカニズムは機能することを説く。この考えにもとづいて、サッチャー、レーガンが登場した後は、「北」の「南」への経済的援助は切り下げられ、「南」には自助努力、自力更生が要請されるようになる。

「改良主義」が基本的ニーズというコンセプトで development の目的=対象を、ものから人へ移したのと同様に、「新古典派」も人に着目する。それは人的資本という考え方である。人的資本論とは、人的資本への投資によって、人びとの知識や熟練が向上し、その結果として労働生産性が向上し、経済成長が達成される、という考え方である。いわゆる「高度経済成長」期に日本で主張され、実行された人的能力開発論、人的投資論（教育投資論）もそのひとつである。

センの次のような指摘を待つまでもなく、日本においてはヨーロッパに比べて工業化が遅れていた明治維新当時ですら識字率はヨーロッパをこえていたことを含めて、工業化以前の段階から教育を大規模に拡大し、人的資源開発にとりくんだことが、経済発展を遂げる要因になったことは明らかである⁽¹⁷⁾。

1980年代の終わりから1990年代の初頭にかけて、内生的成長理論が新古典派にかわって人的資本論を展開する⁽¹⁸⁾。それによると、高学歴の人間は資本をいっそう効率的に使うことができ、よりよい生産形態を創意工夫したり、革新したりする可能性が高い。さらに、彼らは同僚との間で創意工夫、知、スキル等を相互に学びあう。こうして教育水準が上昇し、生産要素の効率も増大する。そして、経済成長の要因のひとつで

ある革新された技術は企業間では秘匿しておくことができず、共有財になるので、経済成長の決定因にはならない。決定因は、教育を受けた労働力、研究開発に従事する高度な技術をもった人間と、その成果を使って実際に仕事をする技術を持った人間とを、どれだけ養成しているかにあるというのである。

だが、この議論は人間の能力を生産、労働能力に限定していることに限界がある。またそうした労働力の再生産は、出産、育児、養育という長期間にわたることを見落としている。労働力の再生産も社会的再生産の一部であり、育児・養育、家事、地域の仕事、市民的活動、文化活動、政治活動、保健、衛生、福祉等々、非生産的であるが本質的には社会を成り立たせるための活動領域でも人びとは重要な働きをしていることが見落とされている。新古典派においてであれ、内生的成長論においてであれ、人間は、経済成長、生産、資本の蓄積のための材、すなわち人材としてしか扱われていない。

IV. UNDP の人間発達理論

1. development——UNDP 以前と以後

ここまで、UNDP が HDR で人間発達概念を提唱する以前の development 概念を見てきた。もう一度振り返っておくと、development は西欧型近代化、経済成長・開発を意味するものとして登場した。そののち、development は経済成長・開発のみならず、人間の生活にとってのインフラストラクチャーの整備という意味をもつ社会開発にも拡大されて、基本的ニーズの充足と呼ばれ、経済成長・開発と並んで重視された。これは development の中心に人間をおくという考え方を生み出したが（改良主義）、一方では、人間は経済成長のための資源=人的資本であるという考えも現れてきた（新古典派、内生的成長論）。また、development には「北」の豊かな国々と「南」の貧しい国々という構造を前提とした「北」の「南」への介入を正当化す

る言葉でもあった。

だとすると、人間発達理論は、経済成長・開発といかなる関係にあるのか、基本的ニーズアプローチとの違いはどこにあるのか、人間に焦点をあてる場合に人的資本論とどう違うのか、介入の正当化にどう対峙しているのかを問う必要がある。

さて、人間発達ということばが最初に登場するHDR90年版を見てみよう。そこでは「人間発達とは人びとが選択を広げるプロセスである」と定義され、以下のような説明が加えられている⁽¹⁹⁾。

選択の幅は無限で変化していくものだが、どの段階においても、①人びとが長寿で健康な生活を送ること、②知識を得ること、③一定の生活水準に必要な財源にアクセスできること、という三つの本質的なものがある。だがこれらの選択が人間発達の最終目標ではなく、政治的・経済的・社会的な自由、創造的で生産的な活動、自尊感情、人権の保障にいたるまで、多くの人々が高い価値を与えて選択するものを含むものである。

2. UNDPの人間発達論とセンの潜在能力アプローチ

この選択の拡大という考え方に大きな影響を与えたのが、センの「潜在能力アプローチ」である。これは人の「状態のよさ (well-being、福祉、豊かさ)」を何によって測定するかにかかわる方法のひとつである⁽²⁰⁾。

このアプローチのキーワードである潜在能力 (capability) と機能 (functionings) について説明しておこう。

機能とは、人がおかれたさまざまな諸条件のなかで、そのことに価値を見出した活動や行為 (doing)、あるいは状態 (being) のことである。機能はさまざまな局面に多様に広がっており、それらを組み合わせたものが機能集合である。この組み合わせも多様であり、それらをまとめて潜在能力集合と呼ぶ。そしてそのなかから選

択されたあるいは選択可能な機能集合が潜在能力である⁽²¹⁾。

(A) いい環境で生活する、(B) 健康な生活をする、(C) 文化的な生活をするということ考えてみよう。(A) にはたとえば①郊外の新興住宅地、②便利な都心部、③賃貸のアパートや住宅などを、(B) には①産直農家との契約、②かかりつけの医者、③ウォーキングなどの運動などを、(C) には①音楽、②スポーツ、③演劇などを、そしてすべて選択可能だと想定してみよう。これらのひとつひとつが機能にあたる。そしてたとえば、[A①、B②、C③]、[A②、B③、C①]、[A③、B①、C②] のように組み合わせたものが機能集合である。この三つの機能集合の全体が潜在能力集合で、そのなかからもっとも価値あるものとして選択された機能集合が潜在能力である。文脈によっては選択されたひとつの機能集合であったり、選択可能な複数の機能集合であったりする。

つまり、潜在能力とはその人が価値を認めて選択した、または選択可能な複数の機能および機能の集まりである。そして、そうした選択をし、機能を実現ないしは達成していく自由である。つまり潜在能力とは機能の集合という内容的側面と、評価、選択、実現という行為的側面とをもっている⁽²²⁾。

選択を重視するのは、well-being を「達成された結果」だけで判定することはできないからである。センがよく用いる例だが、断食は、食料がなくて食べることができないからそうぜざるをえなかった場合と、食料はあるが何かの理由で食べないことを選んだ場合とがある。だから選択を重視するのは、なぜそれを選択したかというその人の動機や価値観——自由といってもよい——を well-being の判定に反映させることができるからである。

そうすると、人間発達とは well-being にむけてのプロセスであり、その内実は人が価値を置く選択肢が拡張し、実際に選択できることと言いうるであろう。

3. 人間発達の二つの側面

HDR90年版が続いて述べているのは、人間発達に二つの側面があることである。ひとつは、人間的な潜在能力（human capabilities）の形成、すなわち健康や知識や技術の改善や習得という面と、獲得した諸能力の活用、すなわち余暇、文化的・社会的・政治的な活動で行使されるという面があり、この両面のバランスをうまくとることができないならば、欲求不満が引き起こされるというのである。HDRの公刊にリーダーシップを発揮してきたハクの著作にも同じように述べられている⁽²³⁾。

また、HDR95年版は、90年版以来の歩みをふりかえるなかで、「能力の形成と活用」という見地が、人間発達アプローチと基本的ニーズアプローチとを区別するもののひとつであると述べる。

「基本的ニーズアプローチは、人びとがあらゆる分野での選択肢を増やすことにより、物資とサービスを、生存権を剥奪された状態の人たちに提供することに焦点を絞っている。／これらに対し、人間発達は必需品の生産と流通を、人間の能力の育成と活用に結びつけるものである。」⁽²⁴⁾

二つのアプローチを区別する指標はこれだけではなく、本論文のなかでも何箇所かにわけて言及するが、HDR95年版がここで強調しているのは、developmentを人に焦点づけるにあたって、基本的ニーズアプローチも、たしかに物資、財、サービスを提供することをとおして人々の生存と生活を支援するという点で、構造主義や新古典派とは違い、人間のwell-beingに目を向けているが、人間発達アプローチは、人びとを財やサービスの受け手という位置に留めず、それらを生産し、創造し、活用する者としてみている。これはHDR93年版が特集していた参加、95年版で人間発達パラダイムの四大要素のひとつとしてあげられたエンパワメントにつながる問題である。

「能力の形成と活用」という見地は従来、教

育学や心理学で言われてきた、発達過程における内化（習得）と外化（発揮）に対応する。このことについては後の詳述するが、ここで必要な限りで述べておくと、従来、教育実践においては、文化遺産の習得とそれをとおしての、主体内部での人格や能力構造の組み替えとしての発達が強調されており、UNDPやハクが言うのと違い、習得と発揮との二側面をふまえて、実践を構想することはまれであった。そのことを改めて問い直すことを要請している。さきにdevelopmentの語源にふれておいたが、それにもとづけば、発達は習得よりも発揮にウエイトをかけるべきなのではないか。

そのさい、考えておかなければならないことは、どのような能力を、どういう目的のもとで、どのような仕方では発揮するかということである。これは次章での課題になるが、能力とは生産にかかわる労働能力のことなのか、能力の発揮は経済成長を促進するためなのかである。また、参加やエンパワメントも、生産にかかわる領域で論じるのか、生活全般にかかわって論じるべきなのかということである。

V. 経済成長と人間発達

1. 人間発達と人的資本

UNDPはHDR94、96年版で、人間発達と人的資本や人的資源開発とを同一視する考え方を批判している。たとえば、人に投資すれば生産性が高まるという議論、人間発達も結局は人材開発であって、人的資本を増大させるだけだという議論に対してである。

教育を例にとって考えてみよう。それを人的資源開発と名づけるかどうか、人的資本の増大と見るかどうかにかかわらず、教育をとおして知識、技能、ものの見方や考え方を習得した人間は、優れた労働者となり生産の向上、経済成長に貢献する。経済成長をどう見るか——それ自体および資本の蓄積を目的とするか、人間の生活の向上すなわち、潜在能力や選択肢の拡張

の手段と見るか——にもよるが、それは事実であり必要なことでもある。HDR96年版においても、「確かに、両者（人的資源開発と人間発達—引用者）とも例えば医療や教育の改善をもたらすならば、この二つを区別することは無意味だと主張することもできるだろう」⁽²⁵⁾と述べられている。

また教育を提供する側の意図がどうであるかにかかわらず、提供を受ける側が自らが有能な人材になり、高所得を得て、物質的に豊かな生活を送ることに価値を見出すという選択もある。

そう考えると、センが「人的資本アプローチという狭い見方は、人間の潜在能力に関するもっと包括的な考え方にはめこむことができる」、「ある人が教育、医療、その他の面での改善によってより効率的に商品生産するようになるのなら、人生を送るうえでこれらを通じて直接的にもっと多くを達成する——そしてもっと多くを達成する自由を得る——ことができると期待しても不自然ではない」⁽²⁶⁾と言うように、人的資本という考え方も潜在能力アプローチのなかに、倫理的には肩身は狭くても、その席を確保することは可能である。

にもかかわらず、人間発達と人的資源開発・人的資本は次のように区別されなければならない。すなわち、センが言うように、教育を通して当人が受ける利益は、高収入を確保することにはとどまらず、「読むこと、意思疎通すること、議論すること、もっと物事をよく知ったうえで選択できること、他者からもっと真剣に扱われること等々」があり、したがって「教育の恩恵は商品生産における人的資本としての役割を超える」⁽²⁷⁾のである。

人的資源理論は、人の能力を生産能力に限定しており、人を物的資本や天然資源等と同じく、生産投入財（「人的資本」）としか見ない。だが人間の活動領域は生産の場のみならず、コミュニティ、文化、スポーツ、政治、学習教育、社会運動など多岐にわたっていて、そこでも能力を発揮していることを忘れてはならない。ただ

しこれらについても、その動機がそれ自体の価値を享受（enjoy）したり、人びとの well-being に貢献することというよりも、名声や権力にある場合、または経済的利益には関連づけられていなくても、国家目的に関連づけられて、その文脈から人が「人材」として扱われることにも注意しなければならない。これらも広い意味では人的資源理論の範疇である。

このことも含めて、問題の焦点は目的と手段との関係になる。人的資源理論では今指摘したように、人間はたんに生産手段のひとつであって、目的はあくまでも生産の増大、資本の蓄積、経済成長（開発）にある。経済以外の領域でも同じである。人間はある政治的・社会的目的のための手段である。同じように、医療、保健、衛生、福祉、教育、住宅なども経済的利益のための手段、投資の対象である。

HDR94年版は「人間発達は、人を人的資本として独占的に集中させることを拒否する」、「あくまでも、生活の質が目的なのである」⁽²⁸⁾と述べているが、目的は人びとの well-being、潜在能力の拡大であり、経済成長も、医療、保健、衛生、福祉、教育、住宅も、それにたいする手段であることを忘れてはならない。

2. 人間発達のための経済成長

今述べたことは、視点を変えれば、経済成長と人間発達の関係を問うということにほかならない。その回答はこれまでの叙述で明らかであるがもう一度整理しておこう。

人間発達論は、経済成長を犠牲にしなければ人間発達は推進できない、人間発達を図ろうとすれば経済成長が犠牲になるというトレード・オフとその立場からの、だから人間発達論は反成長の立場であるという批判に反論する。すなわち、人間発達論は、健康、教育、保健、衛生、医療など人間の生活を豊かにするための投資が経済成長にとっても重要であるとしたうえで、人間発達が目的であって、経済成長はその手段だという立場をとる。そのことを HDR90年版、

91年版で確認しておこう。

「経済成長を人間発達に生かし、人々の生活を豊かにするには、有効な政策が必要である。逆に言うと、人間発達を永続させるためには、経済成長からの不断の援助が必要である。」⁽²⁹⁾

「経済成長は人間発達に必要ではないという見解は間違っている。成長なしに人間の豊かさを向上させ続けるのは不可能である。しかし、高度な経済成長率が即、人間発達レベルの向上につながるという解釈も間違っている。そうなるかもしれないし、ならないかもしれない。経済成長を人間発達に結びつけるかどうかは、すべて国が選ぶ政策にかかっている。」⁽³⁰⁾

これらの主張を貫いているのは、経済成長は人間発達に不可欠だということ、しかし、経済成長と人間発達の間には必然的な関連はないこと、だから、経済成長が人間発達に寄与するかどうかは、それにふさわしい公共政策にかかっているということである。

そしてHDR95年版は、経済成長と人間発達との間に望ましい関係を築くにあたって、4通りの方法を提案する⁽³¹⁾。

第一に、人間の教育や健康、技能に十分な投資をすれば、人びとはより報酬の多い就職ができ、成長に参加でき、その恩恵を受けることができる。

第二に、経済成長と人間発達を密接に結びつけるには、所得と財産をより公正に分配することが必要である。

第三に、成長や所得配分がそれほど高くなくても、政府が社会投資を綿密に計画すれば、人間発達状況が著しく改善される。

第四に、人びと、とくに女性へのエンパワメントが、成長と人間発達を結びつける確実な方法であり、人びとが政治、社会、経済において選択権を行使できれば、成長は強化され、多くの人が参加することができる。

そうすると、前章の最後に提示しておいた問題、すなわち、どういう能力を、何のために発揮するのかという問題も明らかになってくる。

それは、発揮する能力は生産にかかわる労働能力に限定することはできず、生活の質を向上させるために必要なあらゆる領域で発揮されるもので、生産にかかわる能力はその一部であるということ、また発揮する目的は、生産の増大や経済成長のためではなく、能力を発揮すること自体が人間にとっては目的であって、その結果あるいはその一環として生産の増大や経済成長があるということである。

だから、公共政策は経済成長第一主義ではなく、人間発達第一主義（Human Development First）というか、人々がもっている潜在能力の拡大や発揮のための諸条件、施設、制度の整備に向けられなければならない。

VI. 人間発達の諸側面

HDR95年版は人間発達パラダイムの四つの重要な要素として、生産性、公正、持続性、エンパワメントをあげている。

「人びとの能力を伸ばすことで創造力と生産性は向上し、成長の要因となるはずである。経済成長は利益の公正な配分を伴わなければならない。公正な機会均等というものが今の世代にも、将来の世代にも与えられなければならない。そしてすべての人間、女性と男性が、自らの人生を左右する重大な意思決定を下す際の、企画と実施に参加できるような力をつけないといけない。」⁽³²⁾

翌年の96年版では変更が加えられて、エンパワメント、協力、公平、持続可能性、安全性の五つに整理され、人間発達の諸側面として論じられている。UNDPやハクの人間発達論の整理のまとめとして、これらについて述べておこう。

1. 生産性

HDR95年版で人間発達パラダイムの四つの要素の筆頭にあげられていた生産性がHDR96年版では、人間発達の側面からはずされている。その理由は、資料的には明らかではないが、だ

からといって、人間発達にとって重要ではないというような認識の転換を図ったわけではない。

96年版の特集テーマが「経済成長と人間発達」であり、生産性の向上や経済成長のあり方全体と人間発達の間を問うているが、生産性や経済成長を独立変数とすることで、生産性や経済成長が人間発達の前提であることを確認すると同時に、人間発達を促進するための経済成長のあり方を提言しようとしたのではないかと推察される。

HDR95年版によると、「人は生産性を向上させるための訓練や教育を受けられるべきであり、所得や報酬を伴う雇用に完全に参加できなければならない」⁽³³⁾とされる。またハクは「生産性を確保するためには、人間に対する投資と、人間が最大限の可能性を発揮できるようなマクロ経済的な環境が必要である」⁽³⁴⁾と言う。

いずれの説明においても、生産性の向上に対する人間への投資、教育、訓練の役割が強調されているが、生産性の向上が人間発達、すなわち選択できる機能や潜在能力の拡大にいかに関与するかの叙述はない。ただ、その点はこの説明されていないだけで、95年版全体を見れば、随所にそれは強調されている。

2. 公正

公正という概念で強調されているのは、結果の平等ではなく機会の均等（平等）である。

HDR95年版では、「人は機会を均等に利用できなければならない。人は、経済や政治参加の機会を阻むすべての障壁を排除してそれらの機会に参加し、その恩恵を受けることができなければならない」⁽³⁵⁾とされ、ハクも、「人々がそれぞれの機会をどのように生かすかは個人の問題であり、機会の公平さによって人々は必ずしも同じような選択をするとは限らないし、同じような結果を得るとも限らない」⁽³⁶⁾と言う。

機会の均等についてはセンに尋ねるのがよい。センは「『機会均等』という概念は政策論の中では、特定の手段が等しく利用可能であるとか、

特定の障壁や制約が等しく適用される（あるいは適用されない）というように制限的に用いられることが多い」⁽³⁷⁾と言う。そして、人間の基本的な多様性や、「標準的に定義された『機会均等』」の視野に入っていないさまざまな手段の存在とその重要性を考慮するならば、「標準的に定義された『機会均等』」は、全般的な自由を表さないし、「真の機会均等」にはならない、と指摘する。

通俗的な「機会均等」論は、あることができたりできなかったりすることを、意図的に妨害しないかもしれなし、やりたければやることを容認する。だが、機会が開かれているというのは、そのことを選択しかつ達成できることだとすると、通俗的な「機会均等」論は、選択や達成が可能かどうかから目をそらしている。たとえば所得の格差、社会的・制度的差別などは、選択や達成を妨げる要因であり、これらが存在する場合は、それを選択する機会が開かれているとは言えない。だから、センは「真の機会均等」は「潜在能力の平等」に求めるべきだと言う。

ただしその平等を何によって平等と言うのかについては明確ではないように思われる——選択し達成可能な機能のカatalogなのか、あるいは実際に達成した機能の数なのか——。また、セン自身が述べるように、平等にはそれと競合する効率性などを配慮に入れた「総体的な観点（配慮）」が必要であり、それなしには人びとが持っている潜在能力の一部を奪い去ることにもなりかねない。

HDR96年版はこの点について、「公平さを推進するには、場合によっては資源の不公平な分担を要する。例えば貧しい人々は裕福な人よりもたくさんの国家援助を必要とするかもしれない。病人や障害者は同水準の能力を支えるのに、ほかの人よりも多くの資金を必要とするかもしれない」⁽³⁸⁾と、いわば「機会の均等のための不公平」を公正としている。

同じような見地から、ハクは機会を公平に利

用するための措置をいくつかあげる。たとえば、①生産資本の配分を、特に土地政策の変更によって変えること、②累進的な財政政策によって富める者から貧しい者へ所得を移すことを目指した抜本的な構造改革、③富める者だけが利用できるのではなく、貧しい人々の起業の可能性を確実な担保とみなすような信用制度の改善、④選挙権、選挙資金の改革、封建的な少数者への不当な制限を廃して、政治的な機会均等化を図る、⑤女性、特定の少数者集団、民族集団の経済的、政治的な機会へのアクセスを制限するような社会的、法的障害をなくすこと、等々である⁽³⁹⁾。

続けてハクは、これまで、公平さは、基本的な前提としてはつねに妥当性を認められていたにもかかわらず無視されることもあったが、人間発達パラダイムでは中心的な理念として、はっきり位置づけられているべきであると強調する。

こうしたハクやセンの洞察は、同じリベラリズムの系譜にありながら、新古典派と一線を画するものであり、潜在能力の発揮、機会の実現の機会を平等に保障しあう民主主義のあり方を志向するものである。

3. 持続可能性

HDR94年版で「持続可能な人間発達」という概念が登場する。これは、地球の生産性復元力を超えるような開発に陥らないように資源の利用を抑えつつ、環境を現在のかたちそのままに残す環境厳格主義とは一線を画し、技術的進歩でつねに天然資源の代替物を生み出していくという「持続可能な発展・開発 (sustainable development)」を人間発達概念にとりこんだものである。

人間発達という名詞にわざわざ「持続可能な」という形容詞句がついた意味は、「前の世代がわたしたちに残してくれたことと少なくとも同等のことを将来の世代に対しておこなう道徳的な義務があるということ」⁽⁴⁰⁾の表明である。すなわち、自然のみならず、経済、社会にいた

るまでのあらゆる領域で、現世代は次世代への債務を「前借り」しており、それを返済する義務があるという倫理に貫かれた概念である。

そして次世代に引き継ぐべきものと引き継ぐべきではないものが厳しく峻別される。引き継いではならないもの、それは普遍的な生存権を脅かす、世界的な貧困、不公平や差別、そしてそれを生み出す現在の開発様式である。その一方で、保存し引き継ぐべきは、「将来の世代が価値ある人生を送れるような選択の機会」⁽⁴¹⁾である。それに向けて取り組むべき優先的課題は貧困であるとされ、「公衆衛生や教育、栄養状態の改善による財源の再配分は、より充足した生活を送るための能力向上という意味で、本質的に重要」⁽⁴²⁾だと認識されている。この認識に資源、エネルギー問題を加えて、貧しい国は富める国の生産様式や消費様式を真似てはならないし、その反対に、富める国の生活様式は明らかに変えるべきだとも主張されている。

こうして、世代内の公平さをつくりだしつつ世代間の公平さをつくりだすこと、すなわち「現在の世代も将来の世代も自らの潜在能力を最大限に発揮することができるようにする」ことが、この概念によって提起されている。

また、次世代の経済的機会を保護するのに必要な自然環境を破壊せずに経済成長を促し、成長を通じて人間の生活改善ももたらしていくという構想がこの概念には含まれている。

そして、そうした意味で、「『持続可能な人間発達』は人びとをエンパワーし、自分の人生を設計し、人生を形づくる過程や行事に参加することを可能にする」⁽⁴³⁾のだとされている。

4. 協力

HDR96年版に協力という側面が付け加えられた経緯も資料的には明らかではない。一般論としては、「人は自分の地域社会の生活に参加することに価値を置く社会的生き物である。この帰属感は喜びと方向づけ、目的意識と意義を与える」という準拠集団論的、第一次集団論的

な説明がされている。

しかし、「人間発達には、文化、つまり人が共生のために選択する方法とのかかわりが必然的に含まれる。というのは個人の人間発達をなすのは、文化と共通の価値観と信念にもとづいた社会的団結心だからである」⁽⁴⁴⁾という叙述から、近代主義的開発や国家統合がそうしてきたような、民族間での文化的多様性の破壊とそれに伴う生活の質の低下にたいする問題意識をみてとることができる。

HDR96年版が、「根のない文化か、豊かな文化か」と問うて、民族の自立性、その文化の独立性を主張しているが、その多様性にもとづく交流と協力が、個人の選択肢を広げるとするのが、協力が人間発達のひとつの側面としてとりいれられた理由である。

5. 安全性

これもまた、なぜそれがとりいれられたかは資料的には明らかではないが、HDR94年版が人間の安全保障をテーマにしていたことからある程度推察できる。96年版を見ておこう。

「安全保障の概念は、随分長いこと軍事的、もしくは国の安全保障をさして使われてきた。最も基本的なニーズの一つに生計の安定があるが、人は病気や抑圧などの常習的脅威から、また日常生活が突然ひっくり返されるようなことから解放されることを望んでいる。人間発達は誰もが必要最低限の安全を享受すべきであると主張する。」⁽⁴⁵⁾

これはヨハン・ガルトゥング (Johan Galtung) の暴力概念の定義につながっている。

「ある人にたいして影響力が行使された結果、彼が現実的に肉体的、精神的に実現しえたものが、彼のもつ潜在的実現可能性を下まわった場合、そこには暴力が存在する。」⁽⁴⁶⁾

ガルトゥングの暴力の定義には、センの潜在能力アプローチが反映されている。ガルトゥングの暴力論のなかで注目すべきは構造的暴力である。誰が誰に対して行使されたか明確ではな

いが、誰かが誰かに何らかの影響力を及ぼした結果、それがなければその人のもっている力が発揮されたにもかかわらず、その影響力のために発揮されなかったり、発揮することを自己規制させるような状況や雰囲気である。たとえば、貧困、飢餓、不平等、差別、人権侵害、抑圧、搾取、環境破壊、排除などの状況や、それを生み出したり放置したりしている制度、政策、関係などである。これが存在する状態を社会的不正義とも言う。

安全が保障されるというのは、暴力が存在しない状態をととしての平和な状態である。ガルトゥングにしたがって、直接的暴力がない状態を消極的平和、構造的暴力がない状態を積極的平和とすれば、人びとの well-being、潜在能力の実現にとっては積極的平和の実現としての安全が重視されなければならないということができ

6. エンパワメント

エンパワメントは、それを人間発達の四大要素と規定したHDR95年版では、「development は人のためだけではなく、人によるものでなければならない。人は自分の人生を自分で形成し、自分で決断を下すべきである」⁽⁴⁷⁾と、当事者としての参加と自己決定の重要性が提起されている。

この点は96年版に引き継がれ、「人は日常生活で自分の生活に影響を及ぼす意思決定に参加したり是認したりすることができる」、「人は他人がしてくれることを消極的に受け入れるだけではいけない。自分自身を発達させるには積極的な行為者にならなければならない」⁽⁴⁸⁾とされている。

またこの点はハクも強調するところであり、「人間発達のパラダイムは温情主義的ではなく、慈善や福祉の概念にもとづいたものでもない。その中心的な考えは人々による development であり、人々はその生活を形成する活動や出来事、過程に参加しなければならない」⁽⁴⁹⁾と述べる。

エンパワメント概念は、次の点で人間発達パラダイムを他の development パラダイムとの差異を際立たせることに貢献している。

ひとつは、自己決定と当事者参加、そして慈善の対象として客体化されないことを強調することで、構造主義や改良主義の development 概念のなかに、それが悪意か善意にかかわらず、潜んでいた介入の正当化の考え方を拒否したことである。

もうひとつは、改良主義の基本的ニーズの充足との違いである。ハクによれば、基本的ニーズ論はその提供を国家に求めるが、人間発達論はエンパワメントを基本要素とすることで、何を必要とし、どのように充足するかを自己決定権の行使をとおして主張する。また、基本的ニーズが経済的な選択に限定されるのに対し、人間発達論はエンパワメントを要素にしたことで、政治的、社会的、文化的な選択を含むすべての選択を包括する⁽⁵⁰⁾。

改良主義との関係をもう少し続けよう。センは基本的ニーズアプローチが「物心崇拜」につながり、「富裕アプローチ」に陥る危険性を指摘し、人間の生活の質、well-being を判定するには「潜在能力アプローチ」によるべきだといっているのであるが、絵所によれば、センのそれも改良主義の復活と評価される。絵所自身も「潜在能力アプローチ」と「基本的ニーズアプローチ」の違いを認めているが、これらの連続性にも着目している⁽⁵¹⁾。

エンパワメントと development の関係で注目すべき議論をしているのが、ジョン・フリードマン (John Friedmann) である。彼の著作の副題からわかるように、彼はエンパワメントを alternative development だとする。彼はエンパワメントの諸側面として、社会的、政治的、心理的の各レベルをあげ、社会的エンパワメントを政治的エンパワメントにまですすめていくことを強調している。そしてエンパワメントアプローチは基本的ニーズを政治的な視点から再解釈したものだと言う⁽⁵²⁾。

社会的エンパワメントは基本的ニーズの充足を言い表しているが、フリードマンの主張の眼目は、国家によるその提供を否定はしないが、人々自身の自己決定という政治的エンパワメントの果たす中心的役割の主張である。その意味で、エンパワメントは基本的ニーズの充足に自己決定権をかけ合わせたものということができるかもしれない。つまりそう考えることで、人間発達アプローチと基本的ニーズアプローチとの連続と非連続が明らかになる。

VII. まとめにかえて——人間発達理論と発達支援実践

以上の人間発達理論の整理から発達支援実践に何が示唆されるかを述べて、まとめにかえたい。発達支援実践とはあまり耳慣れない言葉であるが、学校における教育実践も含めて、人間の潜在能力の実現をサポートするあらゆる専門的・非専門的な実践の総称である。生活指導(地域生活指導)とほぼ同じく、看護、医療、福祉、発達相談、教育等をカバーするものであるが、生活指導がそれぞれの実践のなかにある生活の共同化の契機とその過程での人と人の関係に焦点づけられているのにたいし、発達支援実践はその同じ過程における人と人の関係の内実を、潜在能力の実現を相互に保障し、支援しあうものと見る。

本論文では、紙数の都合上、筆者の研究の主要な領域である教育にかかわって、人間発達論からえられる示唆を述べてみたい。

教育学において発達における習得と発揮の関係がクローズアップされるのは、旧ソビエトでのア・エヌ・レオンチェフとエス・エリ・ルヴィンシュテインとの発達論争とその検討によってである。有名な論争なので詳しく紹介する必要もないが、論争とその検討を通じて明らかにされたのは、子どもの発達過程における発達主体の能動的活動とは、先行世代が達成した諸成果を獲得(習得)する過程に限定すべきではな

く、遺伝や環境のような子どもに与えられたさまざまな制約にも自ら働きかけて、その制約をのりこえ、自らの内部に人間的諸力を創りだしていく過程である、ということであった。こうして、発達とはたんに文化遺産の習得の面だけではなく、今もっている諸力を発揮して周囲世界に目的意識的に働きかけていく面との両面を見なければならないという考え方が確立してくる。

だが、その後、教育実践においては、文化遺産の習得をとおしての発達が強調されてきた。とくに教科指導、学習指導においてはその傾向が強く、科学、芸術、技術の基礎・基本を伝え、習得させることを重視し、未知・未習の知識・技能の習得によって、既存の知識・技能・認識・思考構造が変化することを発達とみてきた。これは習得と発揮でいえば、習得にウエイトをおいた発達観である。そして指導はその発達に対して主導性をもつというのが従来の教育学の一般的な定理である。別の論文で指摘しておいたように⁽⁵³⁾、子どもの学習－発達過程にたいする指導の主導性は、指導を子どもの学習－発達の上位概念にされてしまった嫌いがある。

だからといってこれまでの教育学や教育実践が能力の発揮を無視していたわけではない。ひとつには、「未来の主権者」という表現がまさにそうであるが、学校時代に獲得した力を将来発揮することが期待されていた。

こうした発達のとらえ方を、学校における教科指導や学習指導を念頭において、わたしは「習得モデル」と名づけて、以下に述べる「発揮モデル」と対置させてきた⁽⁵⁴⁾。

「発揮モデル」は、読んで字のとおり能力の外化や発揮にアクセントを置いている。能力の外化や発揮は文化の習得の前提や手段ではなく、それ自体に独自の価値があり、能力の発揮と平行して文化が習得されること、また将来能力を発揮するのではなく、子どもには子ども時代に子どもなりの仕方でも能力を発揮する権利があるというのがここでの主張である。習得とそれに

ともなう主体の能力や人格構造の高次変化を否定するのではない。

たとえば、地域の文化や産業、エネルギー、食料、福祉、医療、環境、人権等々、教える側が「正答」をもっていて、さまざまな指導技術を駆使しながら、それを小出しにしながら伝達していくことが困難なテーマが多くなっている。これらにたいして、子どもたちなりの疑問や問題意識をひきだしそれに依拠しながら、学習や調査計画を共同で決定し、場合によっては社会的な意見表明をするような学びが近年着目されている。そうした実践では、将来の能力の発揮のための習得や習得の手段としての発揮ではなく、能力（意見、疑問なども含む）を発揮しながら、問題意識に則して新たな知識や文化を習得していくプロセスがある。これは、現実問題についての意見表明、態度の自己決定権の行使であること、その内実が学びによって形成されていることだと見れば、学びにおけるエンパワメントの契機を内在させており、人間発達アプローチとの密接にかかわっている⁽⁵⁵⁾。その点、この視点のない新学力観にもとづく実践は、なるほど新古典派の考え方を反映している。

その意味では、経済学における development の議論は教育実践における development の議論のななかで繰り返されている。

さて、生活指導においてはよりいっそう発揮の独自の価値が認められるべきである。たとえば、意見・見解を表明する多様な機会を保障し、発議・発案、抗議、宣伝の権利を認め、集会、ピラ、ポスター、アピール文をはじめ、権利を行使する方法を教えていくことや、学校の管理－経営過程への子どもの参加権を認め、その力を育てることなどは、今まさに取り組まれていることである。

ここではさらに、進路問題とリンクさせて考えてみたい。たとえば、どのような仕事、職業につくことが、自分の力を最大限に発揮しながら社会に貢献するのか、自分を生かすために人々が必要とするどんな仕事をおこしていくの

か。

とくにこれは、社会的な問題としての雇用の創出と密接にかかわっている。望むと望まざるとにかかわらず、実質的な複線化がすすめば、それに対応する進路も早期に確定されてしまう。その問題は、いわゆる学力の未形成を放置された子どもたちが収容されるコースでは、基本的ニーズを充足することすら不可能になるかもしれない処遇が想定されることである。

いわゆるエリート的なコースを歩んだとしても、選択し達成できる機能や潜在能力が広がるという保障もなく、人材として自らエンプロイヤビリティの自己形成を迫られる。

そうしたなかで、構造主義、改良主義、新古典派の development を内包させた教育を、人間発達アプローチにもとづくそれにどう転換させるか、学校と労働現場または地域を貫いて、人間発達アプローチを具体化するプログラムをどうつくるかが問われている。

注および参考文献

- (1) 窪島務「〈発達論と教育学的発達観〉の関係に関する一考察」『人間発達研究所紀要』6 1992年。
- (2) そうした意味で、両者は必ずしも親和的であったわけではない。筆者も関係した研究会では、実践者の指導を分析するさいに、心理学の発達研究の影響下にある人たちは、子どもたちの活動やそれへの指導が、発達段階に合うか合わないかを切り口に議論してきた。これにたいし教育学の発達研究の影響下にある人たちは、発達過程を推進するための活動とそれへの指導の適否に目を向けるべきだと反論してきた。つまり、発達段階に合うか合わないかの議論では、どういう指導が必要かを議論することができないという主張である。ただし、後者の場合、ヴィゴツキーの「発達の最近接領域論」、コスチュークの「発達の原動力としての内的矛盾論」などに依拠して議論していたことからすると、心理学内部の発達研究の「代理戦争」だったと言えるかもしれない。
- (3) 心理学が子どもの生活や政治的、経済的、社会的状況にまったく無関心であったわけではない。心理学のテキストのなかには、それが心理学的かどうかは別としても、子どもの生活の分析からはじめているものもある。発達を「個人の系—集団の系—社会の系」という連関で捉えようとする発達保障論の議論もある。その場合でも、主たる研究成果は現時点では「個人の系」の集中している。教育学の発達研究はどうか。たとえば、政治的、経済的、社会的状況による制限を脱却し自由を獲得していくこと、そして政治的、経済的、社会的支配から解放されていくことという議論にあるように、政治的、経済的、社会的状況との関係を発達研究の内部にとりいれる努力をしてきた。とはいえ、この議論も「環境変革」と「自己変革」との統一などという哲学的テーマにとどまっていた、制限を脱却したり、支配から解放されるための具体的な教育活動が提示されているわけではない。それを発達論としては展開していないが、実践を通じて具体化しようとしてきたのが生活指導研究である。
- (4) そうした努力は教育学内部では行われておらず、本論文でもとりあげる経済学者たちが先鞭をつけた。筆者の問題意識はこれらの試みにインスパイアされている。基礎経済科学研究所編『人間発達の経済学』（青木書店1982年）、同『人間発達の政治経済学』（青木書店1994年）。
- (5) 二宮厚美著『生きがいの構造と人間発達』労働旬報社 1994年 8,9頁。
- (6) 成瀬龍夫「環境と文化と人間の発達」基礎経済科学研究所編『人間発達の政治経済学』青木書店 1994年 65頁。
- (7) グスタボ・エステバ「開発」ヴォルフガング・ザックス編『脱「開発」の時代』品文社 1996年 21頁。
- (8) 『同上書』22頁。
- (9) 『同上書』18頁。
- (10) ヴォルフガング・ザックス「はじめに」『同上書』14頁。
- (11) エステバ論文『同上書』26頁。
- (12) 絵所秀紀『開発の政治経済学』日本評論社 1997年参照。

- (13) これらの具体的な内容および戦略については、絵所『同上書』104～105頁、エステバ論文『前掲書』29～30頁、John Friedmann, Empowerment. Blackwell, pp.2-3参照。本文のとおり、「基本的な人間的ニーズ」は、ココヨクセミナーでは、fundamental (human) needs、世界銀行、ILOではbasic (human) needsである。humanはあったりなかったりである。
- (14) 国連開発計画『人間開発報告書1996 経済成長と人間開発』国際協力出版会 1996年 56頁参照。
- (15) 『同上書』 56頁。
- (16) その直接のきっかけは、1982年のメキシコの債務危機によって、途上国の累積債務問題が国際金融システムの崩壊や南の国家そのものの破綻につながる問題として浮上することにある。それへの対応の必要から基本的ニーズ充足のための諸方策は中断されることになった。そして、基本的ニーズ充足の道をとった国々よりも、韓国や台湾に代表されるアジア NIES 諸国のように、輸出志向工業化戦略をとった国々の方が、雇用の増加と、所得配分の悪化や不均衡を招かずに貧困問題を解決したことが(トリックル・ダウン)、新古典派を勢いづけた。これらの国々では、経済成長が経済的不平等を低く抑えていることにも目を向けておく必要がある。というのは、このことは、公平な分配は人びとの労働への意欲を損なうとして、より富裕な人をより富裕にし、より貧困な人をより貧困にすることを容認したり、推進したりするような新古典派の社会政策と矛盾する関係にあるからである。
- (17) アマルティア・セン著、石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社 2000年 44頁参照。原著名は、Development As Freedom.
- (18) 「構造主義」、「改良主義」、「新古典派」、「内生的成長」というモデルは前出の絵所による。
- (19) UNDP, Human Development Report1990. p. 10.
- (20) センは、well-beingを財の所有量や実質所得で判定する「富裕アプローチ」、精神的な満足度で判定する「効用アプローチ」を批判して「潜在能力アプローチ」を提案した。詳細は、Commodities and Capabilities, 1985 (邦訳、鈴木興太郎訳『福祉の経済学』岩波書店 1988年)。
- (21) セン『同上書』、および『不平等の再検討』(池本幸生他訳) 岩波書店 1999年参照。なお、センの潜在能力と機能を解説したもののがなかで、潜在能力集合、機能集合までちいっとしたものはない。
- (22) ここにcapabilityとcapacityの違いがある。後者がまだ顕在化(実現)していないが可能態として潜在しているある能力や選択内容をさすのにたいし、capabilityはそれを実現させる力を含んだ概念である。つまりcapacity+abilityである。
- (23) ハク著、植村和子他訳『人間開発戦略』日本評論社 1997年 19頁参照。
- (24) 国連開発計画『人間開発報告書 1995 ジェンダーと人間開発』国際協力出版会 1995年 16頁。
- (25) 『人間開発報告書1996』(前掲) 65頁。
- (26) セン『自由と経済開発』(前掲) 338～339頁。
- (27) 『同上書』 338頁。
- (28) 国連開発計画『人間開発報告書1994』国際協力出版会 1994年 17頁。
- (29) UNDP, Human Development Report1990.
- (30) UNDP, Human Development Report1991.
- (31) 『人間開発報告書1995』(前掲) 151頁参照。
- (32) 『同上書』 16頁。ハクもこの四つを「人間開発の基本的構成要素」としてあげて、「人間開発パラダイムとより伝統的な経済成長モデルとを区別するのはこれらの要素である」と述べている。ハク『前掲書』 19頁以下参照。
- (33) 『人間開発報告書1995』(前掲) 16頁。
- (34) ハク『前掲書』 23頁。
- (35) 『人間開発報告書1995』(前掲) 16頁。
- (36) ハク『前掲書』 20頁。
- (37) セン『不平等の再検討』(前掲) 10頁。
- (38) 『人間開発報告書1996』(前掲) 67頁。
- (39) ハク『前掲書』 20～21頁参照。
- (40) 『人間開発報告書1994』(前掲) 17頁。
- (41) 『同上書』 19頁。
- (42) 『同上書』 19頁。
- (43) 『同上書』 4 頁。
- (44) 『人間開発報告書1996』(前掲) 66頁。
- (45) 『同上書』 67頁。
- (46) J・ガルトゥング、高柳先男他訳『構造的暴力と平和』中央大学出版部 1998年 5 頁。
- (47) 『人間開発報告書1995』(前掲) 16頁。
- (48) 『人間開発報告書1996』(前掲) 66頁。

- (49) ハク『前掲書』23頁。
- (50) 『同上書』24頁。
- (51) 絵所『前掲書』206頁。また絵所によれば、UNDPの人間発達アプローチは、センの潜在能力アプローチの影響を大きく受けているが、「その内実はセンの示唆するところとは大きくずれている」と批判する(214頁)。その最大の理由は、UNDPが人々の状態を測定するために、「人間発達指数(HDI: Human Development Index)」を作成し、数量的な集計をした点に求められる。経済学の門外漢である筆者には、絵所のようにこの集計方法の正しさに言及する力量はないが、何らかの数量的な集計なしに、人々の状態が測定できないとは思いつつも、HDIがもっともふさわしいかどうかについては、疑問をもつものである。
- (52) Friedmann, J., op. cit. フリードマンのエンパワメント理論については、拙稿「生活指導とエンパワメント」(日本生活指導学会『生活指導研究16』エイデル研究所 1999年)で検討した。
- (53) 拙論「生活指導教師にとって指導性とは何か」『生活指導』No499 明治図書 1996年6月号。この点は、developmentの系譜で言う、構造主義やそれを一部引き継いだ基本的ニーズアプローチとの親和性を指摘できる。
- (54) 「同上論文」 この論文では、この二つのモデル以外に「開発モデル」にも言及した。開発モデルにおいては、人的資本という考えのもとで、子どもが開発する側の都合によって能力を開発され、人材に加工されるような教育や学習を想定している。ただし、この「開発」「習得」「発揮」というモデルでは、新学力観にもとづく教育や学びをフォローできない。というのは、それは一定の人材開発を目的にしたものである点では、「開発モデル」の範疇であるが、習得を否定はしないが軽視する一方で、「よさと可能性の発揮(自己実現)」を強調する点では「発揮モデル」の範疇であるからである。また「習得モデル」にも人的資本論の立場に立つものとそれに反対する立場のものと両方が含まれてしまう。そうした不備を解消するとすれば、人的資本論の立場にたつ「開発=習得モデル」と「開発=発揮モデル」、その立場に立たない「教養=習得モデル」と「教養=発揮モデル」というような区別が必要であると考えている。詳細は別の機会に論じたい。
- (55) この見地からすると、インフォームドコンセントはたしかに患者の知る権利と治療方法を選ぶ権利を保障しているが、健康、疾病、身体に関する基礎的な知識の学習なしには、患者のエンパワメントにはならない。